



株式会社 日本経済研究所
取締役常務執行役員
社会インフラ本部長 鈴木 真人

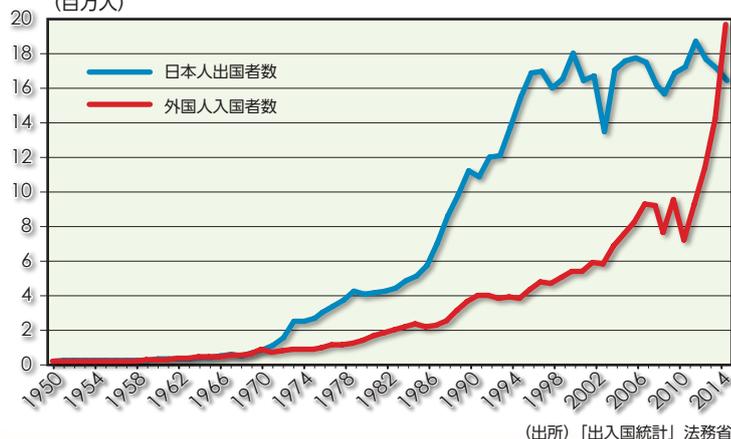
わが国のインバウンドは急増しているが、出国者数は増えていない。特に地方圏からの出国率は低い。20代の出国者に女性が多いことを踏まえると、地域のグローバル化への対応に向けて、もっと女性に活躍の場を提供すべきである。

1. 45年ぶりに出国者数を上回った入国者数

2015年(平成27年)の外国人入国者数は、1,969万人(前年比39.1%増)と推計されている。外国人入国者数は、2011年には東日本大震災の影響もあって714万人(前年比24.4%減)に留まっていたが、その後毎年20%以上の増加を続け、政府の掲げたインバウンド2,000万人時代も目前にある。

その一方で、日本人の出国者数は、1990年(平成2年)に1,500万人を超えて以降、SARSのあった2003年を除き、概ね1,600~1,800万人程度の幅で横ばいに推移しており、入国者数を大幅に上回って来た。しかし、2015年の出国者数は、1,621万人(前年比4.1%減)と推計され、大阪万博が開催された1970年(昭和45年)以来45年振りに外国人入国者数を下回ることとなった(図表1)。

■図表1 わが国出入国者数長期推移 (百万人)

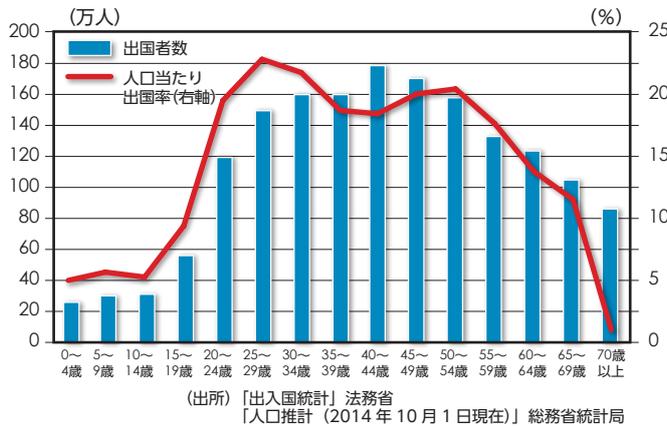


2. 出国者数の動向

入国者数の増加について、グローバル化の進展との関連性があると考えれば、出国者数が増加しない理由として、グローバル化の遅れが示唆される。例えば、留学生数の減少などから若者が内向きになっているとの指摘がある。実際、2014年の年齢別出国者数をみると、40~44歳が178万人と最も多く、20~24歳は119万人、25~29歳は150万人などとなっている。しかし、団塊Jr世代の40歳(1974年生まれ)の出生数は209万人であるのに対して、20歳(1994年生まれ)は121万人に過ぎない。各年代の出国者数をそれぞれの人口で割った出国者率としてみると、25~29歳が22.5%となり、人口比では最も多く海外に出ている(図表2)。1995年頃の25%程度からみると下がってきているものの、常に、25~29歳が年代別で1位であり、若者が海外に出かける傾向は継続しているものと考えられる。

このようなわが国の出国者数は、OECDによると世界12位(2014年)である。しかし、G7の中では最低であり、人口あたりの出国者率でも、アメリカ(21.5%)に次いで最下位である。ドイツ(102.4%)~フランス(44.2%)などの残り5カ国と比べるとかなり低い。

■図表2 出国者数と出国者率の比較 (2014年)



■図表3 都道府県別の出国者率 (2014年)

人口当たり出国率	都道府県名
15%以上	3 東京、神奈川、千葉
10%以上15%未満	11
うち平均以上	7 埼玉、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良
うち平均以下	4 岐阜、静岡、三重、福岡
5%以上10%未満	25 北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、和歌山、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、佐賀、長崎、熊本、大分、沖縄
5%未満	8 青森、岩手、秋田、山形、島根、高知、宮崎、鹿児島
	47

(注) 平均は13.3%

(出所)「出入国統計」法務省

このような水準からみた場合、地域間格差はさらに大きい。都道府県別の出国者率をみると、首都圏が高く近畿圏、中京圏と三大都市圏が続き、地方圏で低くなっている(図表3)。また、その差も大きく、5%未満の青森などの8県と、東京、神奈川、千葉の上位3県とは、三倍以上の格差がある。

東京などの出国者率が決して高いわけではないが、七割の道県において10人に一人以下しか出国していない状況というのは、グローバル化の視点から改善の必要があると思われる。

3. 地域におけるグローバル化に女性の参加を

昨年実施されたラグビーのW杯において、日本代表は強豪南アフリカに勝利した。感動ものの1勝であり、その後の社会現象にもなっている。この日本代表を巡っては、選手達の国籍の多くが“日本”ではないことも話題のひとつであった。彼らは、国籍は違っても、日本代表独自の価値観や哲学を共有したチームの一員であり、それがなければ、あのような活躍はなかっただろう。

グローバル化と言うと、これからグローバルな時代がやってくると思いがちであるが、現実にはヒト・モノ・カネが世界レベルで流動化するグローバルな世の中が、既に到来しているのである。

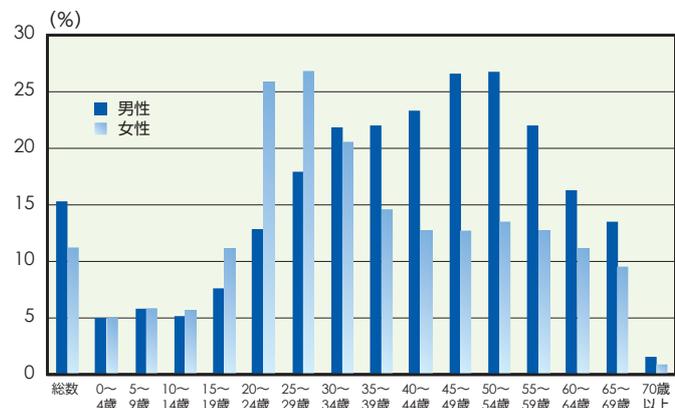
グローバルな社会にあって存在感を発揮

するには、自らが何者なのかを証明することが必要になってくる。ラグビー日本代表に明確な「JAPAN WAY」があったように、それぞれの地域においても、自らの地域を主張できる地域のアイデンティティが求められる時代となってきているのである。

先ほど示した年代別出国者率を男女別にみると、実は、20代の出国者率は、圧倒的に女性が多い(図表4)。それより上の年代では男性が多くなっており、女性は若い頃に女性同士での海外旅行を楽しみ、男性は仕事で海外出張していると考えられる。

グローバルな世の中で地域のアイデンティティを高めていくために、若い時の海外経験が重要と考えるならば、自ら出国した多数の女性に、もっと活躍の場を提供すべきであろう。

■図表4 男女別年齢5歳別出国者率 (2014年)



(出所)「出入国統計」法務省